

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社アドバネクス

【英訳名】 Advanex Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柴野恒雄

【本店の所在の場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理本部長 大野俊也

【最寄りの連絡場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理本部長 大野俊也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間		第66期 第1四半期 連結累計期間		第65期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		6,211,006		6,550,877		23,551,040
経常利益 (千円)		110,262		231,228		542,457
四半期(当期)純利益 (千円)		228,016		189,889		478,063
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		57,427		419,889		1,302,387
純資産額 (千円)		2,714,019		4,450,594		4,072,464
総資産額 (千円)		19,229,181		20,414,368		18,469,651
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		5.49		4.58		11.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)				-		
自己資本比率 (%)		14.0		21.7		22.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、海外では、欧州の経済停滞や新興国の景気減速が続く一方で、米国経済は回復が進みました。わが国では、円安や米国の景気回復を背景に、輸出企業を中心に景況感が改善してきました。こうした中で、当社が関連する分野では、O A機器市場は国内外で需要減少が続きましたが、自動車市場は、海外向けの販売増加や円安効果により堅調に推移しました。当社におきましては、前年同四半期に比べO A機器向けやP C関連向けの売上高が減少したものの、自動車向けやA V機器向けの売上高が伸長しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比5.5%増の65億50百万円となり、営業利益は前年同四半期比15.0%増の2億15百万円となりました。経常利益は、円安に伴い為替差益が発生したことから前年同四半期比109.7%増の2億31百万円となりました。四半期純利益は、前年同四半期に計上したタイ工場における保険金収入による特別利益がなくなったため、前年同四半期比16.7%減の1億89百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

精密ばね事業

国内では、O A機器向けやP C関連向けの売上高が減少したものの、自動車向けの売上高が増加しました。海外では、米国やアジアにおいて自動車向けの売上高が増加したほか、英国において医療機器向けの売上高が増加しました。これらの結果、売上高は前年同四半期比11.6%増の37億58百万円、セグメント利益は同10.8%増の1億60百万円となりました。

プラスチック事業

国内では、顧客企業において海外への生産移転が進んだことにより、OA機器向けと自動車向けの売上高が減少しました。一方、海外においては、ベトナムやマレーシアで自動車向けやAV機器向けの売上高が伸びました。これらの結果、売上高は前年同四半期比2.1%増の27億3百万円、セグメント利益は同71.0%増の73百万円となりました。

ヒンジ事業

ヒンジユニット販売は、携帯電話向け事業の縮小が進んだことに伴い、売上高は前年同四半期比54.7%減の88百万円、セグメント損失は19百万円（前年同四半期は2百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は204億14百万円と前連結会計年度末に比べ19億44百万円増加しました。

資産の部においては、現金及び預金が9億44百万円増加し、売上高の増加により、受取手形及び売掛金が7億96百万円増加したことにより流動資産が18億75百万円増加しました。また、有形固定資産が49百万円増加、投資その他の資産が19百万円増加しました。

負債の部においては、負債合計額は159億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億66百万円増加しました。主な理由は、借入金が7億21百万円増加したことと、前連結会計年度に設立した中国子会社の稼働準備等により、流動負債のその他が4億22百万円増加したことによるものであります。

純資産の部においては、純資産合計額が44億50百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億78百万円増加しました。主な理由は、四半期純利益が、1億89百万円発生したことや、円安の影響により為替換算調整勘定のマイナス残高が2億13百万円減少したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は52,107千円であります。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい増減はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,533,708	41,533,708	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、1,000株であります。
計	41,533,708	41,533,708		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		41,533,708		1,000,000		250,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,106,000	40,106	同上
単元未満株式	普通株式 1,385,708		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	41,533,708		
総株主の議決権		40,106	

- (注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式283株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株アドバネクス	東京都北区田端六丁目1 番1号	42,000		42,000	0.10
計		42,000		42,000	0.10

- (注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。
- 2 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、44,920株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,424,724	3,369,067
受取手形及び売掛金	1, 3 4,945,432	1, 3 5,741,849
商品及び製品	951,073	1,039,682
仕掛品	617,516	700,592
原材料及び貯蔵品	958,440	1,010,848
繰延税金資産	153	90
その他	413,703	323,727
貸倒引当金	18,636	18,071
流動資産合計	10,292,407	12,167,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,597,795	1,743,289
機械装置及び運搬具（純額）	2,245,924	2,351,086
土地	2,190,360	2,206,360
その他（純額）	898,202	681,217
有形固定資産合計	6,932,282	6,981,953
無形固定資産	204,882	204,870
投資その他の資産	2 1,040,078	2 1,059,757
固定資産合計	8,177,243	8,246,581
資産合計	18,469,651	20,414,368
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,463,918	3,763,637
短期借入金	4,422,031	4,423,843
1年内返済予定の長期借入金	1,290,787	1,515,551
未払法人税等	185,232	170,736
賞与引当金	136,440	273,912
その他	938,739	1,361,186
流動負債合計	10,437,150	11,508,868
固定負債		
長期借入金	1,556,584	2,051,457
繰延税金負債	345,901	343,991
退職給付引当金	1,644,576	1,697,577
環境対策引当金	4,506	4,506
資産除去債務	38,522	38,624
その他	369,945	318,747
固定負債合計	3,960,036	4,454,905
負債合計	14,397,187	15,963,774

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	256,717	256,717
利益剰余金	3,682,130	3,830,526
自己株式	4,624	4,890
株主資本合計	4,934,222	5,082,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,144	38,096
為替換算調整勘定	899,543	686,495
その他の包括利益累計額合計	878,398	648,398
新株予約権	16,640	16,640
純資産合計	4,072,464	4,450,594
負債純資産合計	18,469,651	20,414,368

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	6,211,006	6,550,877
売上原価	4,878,938	5,127,886
売上総利益	1,332,067	1,422,991
販売費及び一般管理費	1,144,387	1,207,212
営業利益	187,680	215,778
営業外収益		
受取利息	2,396	2,321
受取賃貸料	22,177	25,554
持分法による投資利益	13,442	6,077
為替差益	-	81,222
その他	26,115	8,906
営業外収益合計	64,131	124,082
営業外費用		
支払利息	59,331	49,655
為替差損	54,287	-
開業費償却	-	31,431
その他	27,931	27,545
営業外費用合計	141,549	108,632
経常利益	110,262	231,228
特別利益		
固定資産売却益	2,181	1,108
受取保険金	167,050	-
負ののれん発生益	5,627	-
その他	104	-
特別利益合計	174,964	1,108
特別損失		
固定資産売却損	913	-
固定資産処分損	63	7,619
特別損失合計	977	7,619
税金等調整前四半期純利益	284,248	224,717
法人税、住民税及び事業税	56,110	43,199
法人税等調整額	122	8,371
法人税等合計	56,232	34,827
少数株主損益調整前四半期純利益	228,016	189,889
四半期純利益	228,016	189,889

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	228,016	189,889
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17,421	17,603
為替換算調整勘定	267,087	213,047
持分法適用会社に対する持分相当額	935	651
その他の包括利益合計	285,443	229,999
四半期包括利益	57,427	419,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,427	419,889

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社は、当社が保有する有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より将来にわたり定額法に変更しております。	
この変更は、当社製品の市場別売上高構成比が変化してきたことにより、生産機能や使用実績の見直し等を行ったところ、製品のライフサイクルの長期化によって、有形固定資産の長期安定的な稼働傾向が強くなったため、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが、費消実態をより適切に反映できると判断したことによるものであります。	
この変更による影響額は、軽微であります。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	203,280千円	214,391千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	1,260千円	1,215千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	65,278千円	75,660千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	216,935千円	223,125千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	41,491	1	平成25年3月31日	平成25年6月21日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精密ばね事業	プラスチック事業	ヒンジ事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,366,489	2,649,303	195,214	6,211,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,565	9,822		31,387
計	3,388,054	2,659,125	195,214	6,242,394
セグメント利益	144,436	42,835	2,712	189,984

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	189,984
セグメント間取引消去	2,304
四半期連結損益計算書の営業利益	187,680

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、プラスチック事業セグメントにおいて5,627千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社連結子会社であるM.A.C. TECHNOLOGY(MALAYSIA)SDN.BHD.の株式の追加取得を行い完全子会社化したことにより発生したものであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精密ばね事業	プラスチック事業	ヒンジ事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,758,443	2,703,933	88,500	6,550,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,182	3,458	444	24,084
計	3,778,625	2,707,391	88,944	6,574,961
セグメント利益 又はセグメント損失()	160,042	73,236	19,062	214,216

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	214,216
セグメント間取引消去	1,561
四半期連結損益計算書の営業利益	215,778

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計方針の変更等)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更しております。

この変更による影響額は、軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円49銭	4円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	228,016	189,889
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	228,016	189,889
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,509	41,490

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(当社の取締役に対する株式報酬型ストックオプション割当)

当社は、平成25年7月25日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役に対し株式報酬型ストックオプションとして下記の内容の新株予約権を平成25年8月9日に発行することを決議いたしました。

新株予約権の数(個)	198(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	198,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成25年8月9日～平成55年8月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。 (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(注)1 本新株予約権の目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という)は、1,000株とする。

- 2 付与株式数は、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

- 3 (1) 新株予約権者は、行使可能な期間内において、当社取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という)から10日を経過する日(当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
- (2) 新株予約権者は、上記(1)の規定にかかわらず、割当日から平成26年3月期に関する定時株主総会の終結時まで継続して当社の取締役として在任した場合でなければ、本新株予約権を行使することはできないものとする。
- (3) 新株予約権者は、上記(1)の規定にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当該承認日の翌日から30日間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
- (4) 新株予約権者が死亡した場合は、上記(1)の規定にかかわらず、下記(7)の定める新株予約権割当契約書に定める条件に従って、相続開始の日から1年間に限り、相続人がこれを行使することができるものとする。
- (5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (6) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- (7) その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

株式会社アドバネクス
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。